

第 36 期  
株主通信

平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで





辻本 憲三 辻本 春弘

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに当社グループ第36期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

### 前期に比べ売上高37.1%減、営業利益2.7%増と減収増益

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や株価の上昇に加え、雇用環境の改善や堅調な設備投資に支えられ、景気は回復基調を持続いたしました。

当業界は家庭用ゲーム市場につきましては、パッケージ版は娯楽の分散化などにより国内市場の成熟化傾向が続いてまいりましたが、昨年9月に開催された「東京ゲームショー2014」の来場者数が歴代2位となる25万人を突破するとともに、ダウンロード版を加えた事業環境は拡大過程に入っております。

他方、スマートフォンとの親和性が高いソーシャルゲームは、勢力拡大を持続いたしました。

アミューズメント施設市場は、既存店が軟調に推移する状況下、毎年11月23日の「ゲームの日」にファンサービスや感謝イベントを実施するなど、業界を挙げて活性化に取り組んでまいりました。

こうした環境のもと、当社グループは主力部門の家庭用ゲームソフトにおいて、期待作の「モンスターハンター4G」(Newニンテンドー3DS・ニンテンドー3DS用)が安定した人気に支えられ、順調に売上を伸ばしました。

また、流通形態の多様化を図るため、持続的成長が見込まれるダウンロード販売に注力したほか、ゲームソフトの開発期間短縮やコスト削減などを図るため、大型の3Dスキャンシステムを導入するなど、開発体制の効率化、拡充を推し進めてまいりました。

さらに、モバイルコンテンツ部門等の事業構造改革に加え、売上原価の圧縮や販売費および一般管理費の抑制に努めるなど、収益改善に注力してまいりました。

また、大阪市のテーマパーク、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)において、「バイオハザード」および「モンスターハンター」のイベントを開催したほか、メガネトップとコラボレーションした眼鏡を発売するなど、多彩なワンコンテンツ・マルチユース展開を行ってまいりました。

一方で、パチスロ機事業は、平成26年9月16日からの型式試験方法変更の影響により、新機種投入の延期を余儀なくされました。

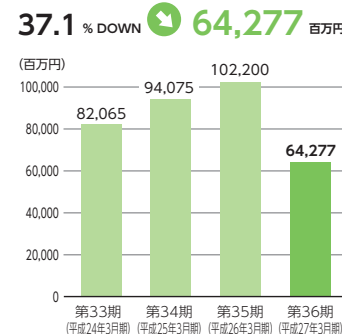
この結果、売上高はパチスロ新型機の発売延期などに加え、前期に大ヒットした「モンスターハンター 4」(ニンテンドー3DS用)の反動減も重なって、642億77百万円(前期比37.1%減)となりました。

一方、利益面につきましては、ダウンロード販売による収益力アップや経費圧縮等の収益改善策が奏功したことにより、営業利益105億82百万円(前期比2.7%増)、経常利益は108億51百万円(前期比0.9%減)となりましたものの、当期純利益は66億16百万円(前期比92.1%増)と大幅な増益になりました。

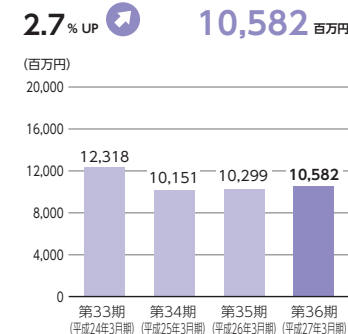
目次

- 株主の皆様へ/財務ハイライト 1
- 事業の概況 5
- 連結財務諸表 9
- 会社データ 11
- IR情報 13
- トピックス 14

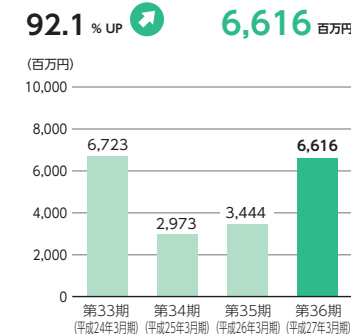
連結売上高



連結営業利益



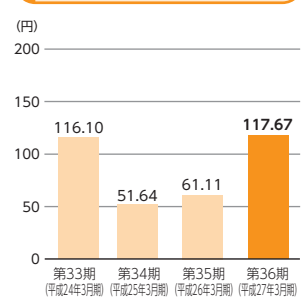
連結当期純利益



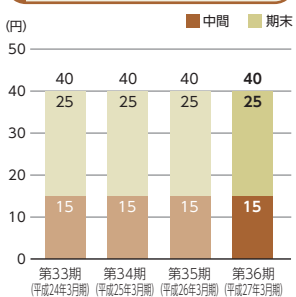
なお、当社はダイバーシティー・マネジメントの観点から多様な人材の活用に取り組んでおり、性別、国籍、年齢などに関係なく採用、評価を行っております。この一環として、女性社員の幹部登用およびグローバルな人材の確保、育成などを推進しております。この結果、現在の女性社員の管理職は21名(当社管理職に占める割合10.0%)、また外国人は69名(当社従業員に占める割合3.4%)となっております。

また、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、中間配当(1株当たり15円)を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき40円となりました。

連結1株当たり当期純利益



1株当たり配当額



## 効率的な開発体制により、各事業各地域で増収増益を見込む

今後の見通しといたしましては、家庭用ゲーム市場は勢力拡大が続いているソーシャルゲームと家庭用ゲーム機との顧客争奪戦が激化するなど、プラットフォームの主導権を巡って熾烈な攻防が繰り広げられるとともに、「売り切り型」のパッケージ販売以外にオンライン機能を活用した追加コンテンツやアイテム課金の伸長など、事業領域の多角化により勢力図が塗り替わることも予想される一方で、双方のシナジー効果により全体の市場規模は膨らむものと思われま

す。市場環境が変化する状況のもと、当社グループといたしましては、有力タイトルの投入やダウンロード販売の強化などにより収益展開を図ってまいります。

この一環として、低迷状態が続いているモバイルコンテンツ事業の局面を打開するため、開発プロセスの改善やマネジメント体制の強化に加え、運営ノウハウの蓄積や的確なマーケティング活動など、顧客満足度を高めた魅力的なコンテンツの開発、供給により利用者の増加に努めてまいります。

他方、パチスロ機については、型式試験方法

の変更により、不透明感は完全に払拭できないものの、新基準に対応した仕様変更により同試験に適合できる機種の開発を迅速に進めるなど、環境の変化に対応した機動的な事業戦略により、新商品の早期発売に取り組んでまいります。

さらに、内作比率の向上、業務の効率化やコスト削減など経営全般にわたる合理化の推進により、安定した利益が確保できる企業体質を構築してまいります。

加えて、国内市場が成熟する状況下、成長余力がある海外展開を加速させるため、中国、韓国およびタイなど、これから成長が見込まれるアジア地域において、現地企業との協業展開などによりオンラインゲーム配信を拡充するとともに、橋頭堡を築くことにより同地域における事業拡大に注力してまいります。

次期の商品戦略といたしましては、「ドラゴンズドグマ オンライン」(プレイステーション 3・4、パソコン用)やモバイルコンテンツの「モンスターハンター エクスプロア」などを投入する予定であります。

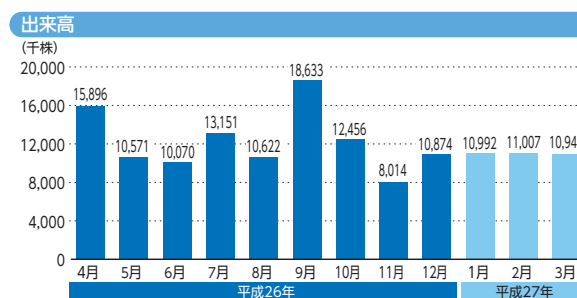
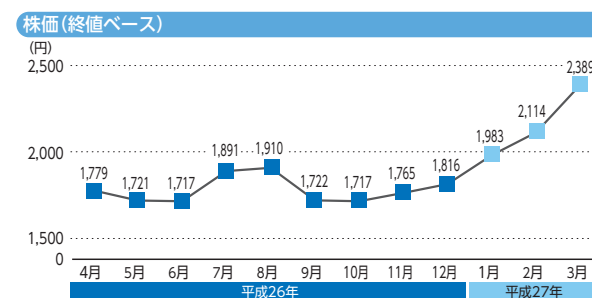
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役会長  
最高経営責任者(CEO) 辻 亨三

代表取締役社長  
最高執行責任者(COO) 辻 赤春弘

株価および出来高の推移



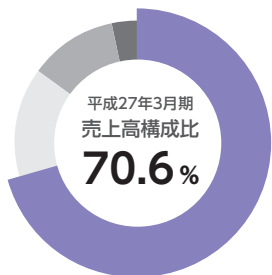


## デジタルコンテンツ部門

売上高

45,351 百万円

31.1% DOWN



目玉タイトルの「**モンスターハンター 4G**」(Newニンテンドー3DS・ニンテンドー3DS用)がおおむね計画どおり推移したほか、海外をターゲットにした「**ウルトラストリートファイターⅣ**」(プレイステーション 3、Xbox 360、パソコン用)も根強い人気を反映して底堅い売行きを示しました。

また、趣向を凝らした販売(エピソードごとにダウンロード販売を行うほか、配信後はパッケージ版を発売。)が持ち味の「**バイオハザード リベレーションズ2**」(プレイステーション 3・4、Xbox 360・One、パソコン用)も堅調な出足を示しました。

さらに、前期にミリオンセラーを達成した「**デッドライジング3**」

(Xbox One、パソコン用)が健闘したことに加え、利幅が大きいリピータイトルのダウンロード版が着実に販売本数を伸ばしたため、利益を押し上げました。

一方で、「**ガイストクラッシャーゴッド**」(ニンテンドー3DS用)は、低調に終始いたしました。かてて加えて、モバイルコンテンツも「**モンスターハンターポータブル2nd G for iOS**」など、一部を除いてヒット作には恵まれませんでした。収益構造の再構築が奏功したことにより採算性は向上しました。

しかしながら、全体として前述の「**モンスターハンター 4**」(ニンテンドー3DS用)の反動減を補完するまでには至りませんでした。

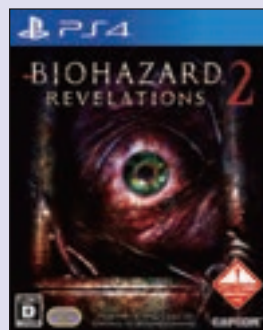
この結果、売上高は453億51百万円(前期比31.1%減)、営業利益102億8百万円(前期比127.4%増)となりました。



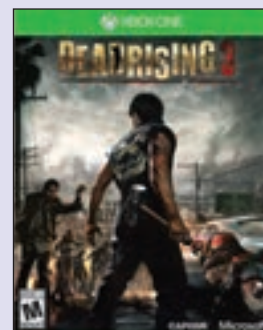
「**モンスターハンター 4G**」  
(Newニンテンドー3DS・  
ニンテンドー3DS用)



「**ウルトラストリートファイターⅣ**」  
(プレイステーション 3、  
Xbox 360、パソコン用)



「**バイオハザード リベレーションズ2**」  
(プレイステーション 3・4、  
Xbox 360・One、パソコン用)



「**デッドライジング3**」  
(Xbox One、パソコン用)



「**ガイストクラッシャーゴッド**」  
(ニンテンドー3DS用)



「**モンスターハンターポータブル  
2nd G for iOS**」  
(スマートフォン用)

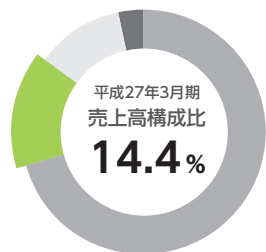


## アミューズメント施設部門

売上高

9,241 百万円

13.0% DOWN



余暇の多様化や顧客誘引商品の不足などにより市況軟化が続く中、高齢者を対象にした無料体験ツアーや低年齢者向け「あそび王国ぴいかあぶう」を全国5カ所に設置するなど、若年層中心のコアユーザーに加え、シニア層やファミリー客の取り込みによる客層の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、既存店の伸び悩みに加え、消費増税の影響や天候不順も重なって、弱含みに推移いたしました。当期は、埼玉県に1店舗出店するとともに、不採算店1店舗を閉鎖しましたので、施設数は33店舗となっております。

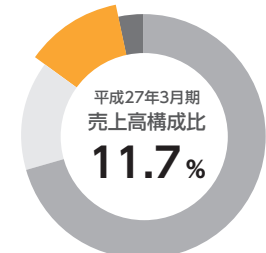
この結果、売上高は92億41百万円(前期比13.0%減)、営業利益9億40百万円(前期比41.8%減)となりました。

## アミューズメント機器部門

売上高

7,540 百万円

67.4% DOWN



パチスロ機事業は、型式試験方法の変更に伴う新機種が発売延期により、品薄の商品ラインナップとなりましたものの、上期に投入した「戦国BASARA3」や高採算のリピーター販売が収益を下支えいたしました。

また、業務用機器事業につきましても既存商品主体の販売となりましたため、総じて商材不足により軟調に推移いたしました。

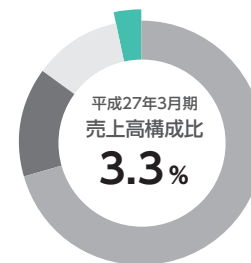
この結果、売上高は75億40百万円(前期比67.4%減)、営業利益27億36百万円(前期比61.6%減)となりました。

## その他部門

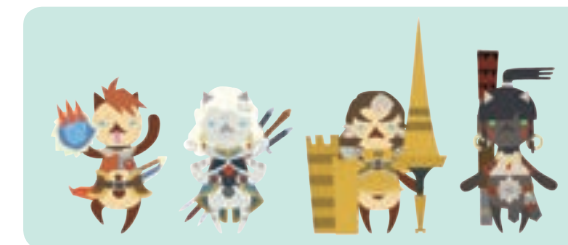
売上高

2,144 百万円

17.4% DOWN



主なものはゲームガイドブック等の出版やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は21億44百万円(前期比17.4%減)、営業利益6億61百万円(前期比34.0%減)となりました。



「プラサカプコン京都店」



「あそび王国ぴいかあぶう」



「戦国BASARA3」

©CAPCOM CO., LTD. 2013, 2014 ALL RIGHTS RESERVED.  
©CAPCOM U.S.A., INC. 2014 ALL RIGHTS RESERVED.  
©CAPCOM CO., LTD. 2015 ALL RIGHTS RESERVED.

©CAPCOM CO., LTD. 2013 ALL RIGHTS RESERVED.  
©CAPCOM CO., LTD. 2014 ALL RIGHTS RESERVED.  
©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>					
<b>流動資産</b>		<b>66,506</b>	<b>65,659</b>		
現金および預金		29,720	32,204		
受取手形および売掛金		18,134	8,005		
商品および製品		1,191	1,225		
仕掛品		942	1,672		
原材料および貯蔵品		996	1,020		
ゲームソフト仕掛品		10,355	16,833		
繰延税金資産		2,865	2,042		
その他		2,355	2,712		
貸倒引当金		△55	△56		
<b>固定資産</b>		<b>30,104</b>	<b>35,113</b>		
<b>有形固定資産</b>		<b>13,577</b>	<b>17,328</b>		
建物および構築物		4,998	6,136		
機械装置および運搬具		15	22		
工具、器具および備品		1,208	1,578		
アミューズメント施設機器		1,431	1,101		
土地		5,052	4,953		
リース資産		825	995		
建設仮勘定		44	2,541		
<b>無形固定資産</b>		<b>7,368</b>	<b>10,668</b>		
のれん		67	—		
オンラインコンテンツ仮勘定		4,547	7,895		
その他		2,753	2,772		
<b>投資その他の資産</b>		<b>9,159</b>	<b>7,117</b>		
投資有価証券		542	621		
破産更生債権等		65	66		
差入保証金		4,108	4,036		
繰延税金資産		3,699	1,595		
その他		819	876		
貸倒引当金		△77	△78		
<b>資産合計</b>		<b>96,611</b>	<b>100,773</b>		
<b>【負債の部】</b>					
<b>流動負債</b>		<b>25,547</b>	<b>17,246</b>		
支払手形および買掛金		4,950	3,089		
電子記録債務		6,926	988		
短期借入金		4,050	3,452		
リース債務		370	483		
未払法人税等		758	823		
繰延税金負債		93	147		
賞与引当金		1,802	1,832		
返品調整引当金		87	—		
資産除去債務		8	6		
その他		6,499	6,421		
<b>固定負債</b>		<b>7,187</b>	<b>12,195</b>		
長期借入金		3,000	7,540		
リース債務		519	589		
繰延税金負債		46	48		
退職給付に係る負債		2,158	2,101		
資産除去債務		404	489		
その他		1,059	1,427		
<b>負債合計</b>		<b>32,735</b>	<b>29,442</b>		
<b>【純資産の部】</b>					
<b>株主資本</b>		<b>65,593</b>	<b>70,228</b>		
資本金		33,239	33,239		
資本剰余金		21,328	21,328		
利益剰余金		29,160	33,801		
自己株式		△18,134	△18,140		
<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>△1,717</b>	<b>1,102</b>		
その他有価証券評価差額金		99	170		
為替換算調整勘定		△1,647	1,215		
退職給付に係る調整累計額		△169	△283		
<b>純資産合計</b>		<b>63,875</b>	<b>71,331</b>		
<b>負債純資産合計</b>		<b>96,611</b>	<b>100,773</b>		

連結損益計算書

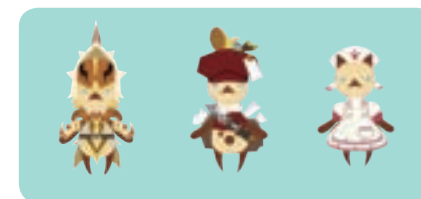
(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
<b>売上高</b>		<b>102,200</b>	<b>64,277</b>		
売上原価		72,251	38,379		
売上総利益		29,949	25,898		
返品調整引当金戻入額		100	87		
<b>差引売上総利益</b>		<b>30,049</b>	<b>25,985</b>		
販売費および一般管理費		19,749	15,403		
<b>営業利益</b>		<b>10,299</b>	<b>10,582</b>		
営業外収益		1,122	664		
受取利息		97	98		
受取配当金		10	13		
受取補償金		210	92		
為替差益		566	292		
その他		238	168		
営業外費用		475	396		
支払利息		96	85		
支払手数料		69	83		
店舗閉鎖損失		142	142		
その他		166	84		
<b>経常利益</b>		<b>10,946</b>	<b>10,851</b>		
特別損失		5,630	150		
固定資産除売却損		93	100		
減損損失		—	49		
事業構造改善費用		5,537	—		
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>5,315</b>	<b>10,701</b>		
法人税等		1,870	4,084		
法人税、住民税および事業税		950	1,146		
法人税等調整額		920	2,937		
少数株主損益調整前当期純利益		3,444	6,616		
<b>当期純利益</b>		<b>3,444</b>	<b>6,616</b>		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>13,201</b>	<b>4,286</b>		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△6,155</b>	<b>△5,496</b>		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△15,099</b>	<b>1,278</b>		
現金および現金同等物に係る換算差額		2,648	1,811		
現金および現金同等物の増減額		△5,404	1,879		
現金および現金同等物の期首残高		31,522	26,118		
現金および現金同等物の期末残高		26,118	27,998		





株式の状況

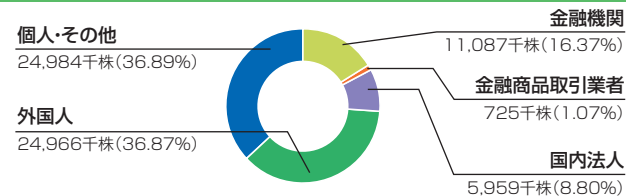
(平成27年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 150,000,000株
- 発行済株式の総数 67,723,244株
- 株主数 13,312名
- 大株主(上位10名)

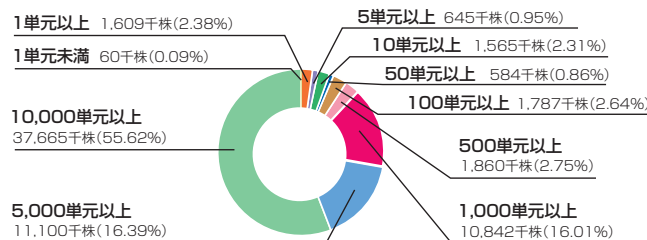
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
有限会社クロスロード	5,276	9.38
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 385632	4,635	8.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,207	3.93
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505223	2,121	3.77
辻本憲三	2,008	3.57
辻本美佐子	1,964	3.49
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,715	3.05
辻本美之	1,669	2.97
辻本春弘	1,548	2.75
辻本良三	1,545	2.75

(注)持株比率については、自己株式数(11,493千株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



取締役および監査役

(平成27年6月12日現在)

代表取締役会長  
最高経営責任者(CEO) 辻本憲三

代表取締役社長  
最高執行責任者(COO) 辻本春弘

取締役副社長執行役員  
最高財務責任者(CFO) 小田民雄

取締役専務執行役員 江川陽一

取締役 保田博

取締役 松尾真

取締役 守永孝之

監査役(常勤) 平尾一氏

監査役(常勤) 岩崎吉彦

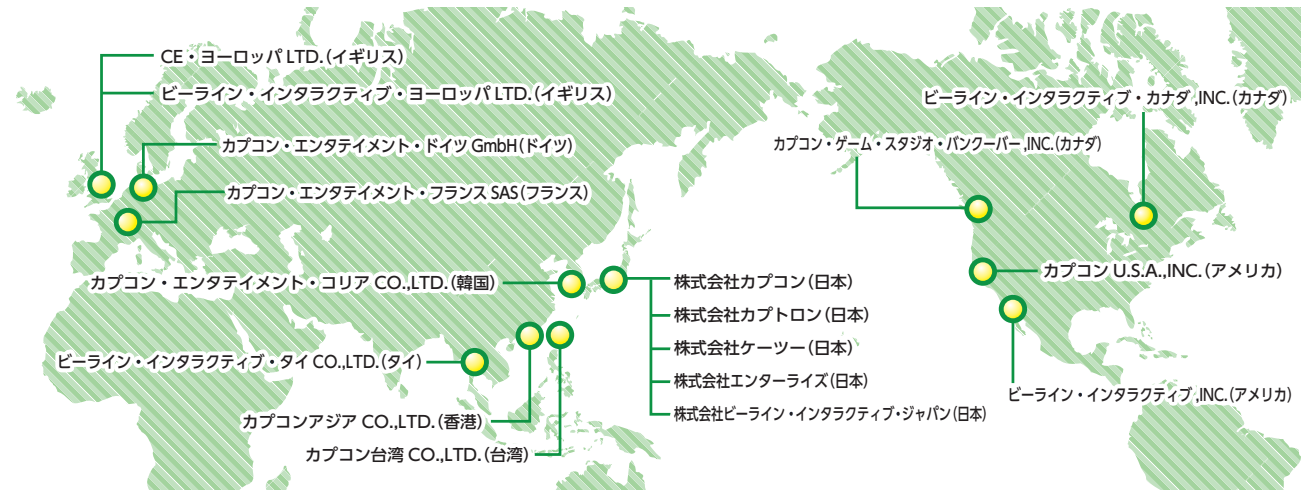
監査役 家近正直

監査役 松崎彬彦

(注) 1.取締役 保田 博、松尾 真および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。  
2.監査役 岩崎吉彦および松崎彬彦の両氏は、社外監査役であります。  
3.取締役 保田 博、松尾 真および守永孝之の各氏に、監査役 岩崎吉彦および松崎彬彦の各氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

グローバルネットワーク

(平成27年3月31日現在)



会社の概要

(平成27年3月31日現在)

社名	株式会社 <b>カプコン</b> (CAPCOM CO., LTD.)
設立	昭和54年5月30日
創業	昭和58年6月11日
主要な事業内容	家庭用テレビゲームソフト、オンラインゲーム、モバイルコンテンツおよびアミューズメント機器等の企画、開発、製造、販売、配信ならびにアミューズメント施設の運営
資本金	332億39百万円
従業員数	連結2,681名(単体2,033名)
ホームページ	<a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a>

重要な子会社の状況

(平成27年3月31日現在)

会社名	主要な事業内容
株式会社カプトルン	不動産の賃貸および管理
株式会社ケーツー	家庭用ゲームソフトの開発
株式会社エンターライズ	遊技機の製造および販売
株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン	携帯電話向けコンテンツの開発および配信
カプコン U.S.A., INC.	家庭用ゲームソフトの開発および販売
カプコンアジア CO., LTD.	家庭用ゲームソフトの販売
CE・ヨーロッパ LTD.	家庭用ゲームソフトの販売
カプコン・エンタテインメント・ドイツ GmbH	家庭用ゲームソフトの販売
ビーライン・インタラクティブ, INC.	携帯電話向けコンテンツの配信
ビーライン・インタラクティブ・カナダ, INC.	携帯電話向けコンテンツの開発および配信
カプコン・エンタテインメント・コリア CO., LTD.	家庭用ゲームソフトの販売、オンラインゲームの開発、運営
カプコン・エンタテインメント・フランス SAS	家庭用ゲームソフトの販売
カプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーバー, INC.	家庭用ゲームソフトの開発
ビーライン・インタラクティブ・ヨーロッパ LTD.	携帯電話向けコンテンツの開発および配信
ビーライン・インタラクティブ・タイ CO., LTD.	携帯電話向けコンテンツの開発
カプコン台湾 CO., LTD.	オンラインゲームの開発、運営



カプコンIRサイトのご案内 <http://www.capcom.co.jp/ir/>

当社では、株主や投資家の皆様に最新情報をタイムリーに提供することを目的として、ホームページを活用したIR活動にも注力しております。カプコンIRサイトでは、株式情報や経営戦略に加え、開発者へのインタビューやアナリストコンセンサスなど様々な情報提供を行っております。

当社IRサイトは、情報の充実度や使いやすさにおいて評価機関より高い評価をいただいております。



IRトピックス

いま注目すべきIR活動をメインビジュアルで視覚的に告知することに加え、最新情報が素早く確認できるシステム(RSS)にも対応しております。

個人投資家の皆様へ

当社をより深くご理解いただけるよう、「カプコンの強み」や「事業内容」などをわかりやすくご説明しております。

IRアプリ[カプコンIR for iOS]

最新リリースや決算情報などのIR情報をお届けするiPhone向けアプリケーションです。資料の閲覧や保存ができるほか、IRイベントのスケジュール登録などが簡単な画面操作でご利用いただけます。  
<http://www.capcom.co.jp/ir/mobile/apps.html>

ソーシャルメディア CAPCOM IR 公式アカウント

TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを通じてプレスリリースや新聞・テレビでのメディア掲載情報などを発信しております。

スマートフォンからもIR情報へアクセス

当社の業績概要や株式情報がスマートフォンからも閲覧できます。スマートフォンからは上記IRサイトに直接アクセスしてご覧いただけます。

『アニュアルレポート(統合レポート)2015』発行

経営トップ自らが、中長期課題に対する具体的施策をQ&A方式にて明快に解説しております。また、今後の事業戦略について、成長分野であるオンライン事業への取り組みや強みであるワンコンテンツ・マルチユース展開の更なる強化など、安定成長に向けた様々な取り組みを詳解しており、投資家の皆様により理解を深めていただくため内容の充実を図っております。ご希望の方は、当社広報IR室までお問い合わせいただくか、当社IRサイトの資料請求フォームをご利用ください。なお、発行は2015年9月を予定しております。 株式会社カプコン 広報IR室 電話06-6920-3623

「モンスターハンター 4G」がグローバルで300万本を突破!

「モンスターハンター」シリーズは、雄大な自然の中で巨大なモンスターに立ち向かうハンティングアクションゲームです。「友人と協力して強大なモンスターに挑む」という通信協力プレイが新たなコミュニケーションスタイルを確立し、「モンハン現象」と呼ばれる社会現象を巻き起こしました。平成16年に家庭用ゲームでの第1作を発売して以降確実にファンを増やし、シリーズ累計販売本数3,200万本(平成27年3月31日現在)を誇る大ヒットシリーズに成長しています。

最新作『モンスターハンター 4G』は『モンスターハンター 4』の続編として、これまでのシリーズにおける世界観やゲーム性はそのままに、新モンスターの登場など様々な新しい要素を追加しました。また、今作では更なるユーザー層の拡大を図り、『Monster Hunter 4 Ultimate』として欧米版を発売しました。インターネットを通じたオンラインでの協力プレイを含むコミュニケーション機能の充実により、欧米のユーザーからも好評を博した結果、グローバルでの出荷本数が300万本を突破しました。また、その後の欧米市場において、シリーズ初となるミリオンセールスを達成しました。

ゲーム業界初! 地方自治体と包括協定締結で地方創生を推進!

「戦国BASARA」シリーズは、戦国時代の武将や史実をモチーフに、ユニークで斬新な世界観を創造したスタイリッシュ英雄(HERO)アクションゲームです。平成17年の家庭用ゲームでの第1作発売以降、国内外でシリーズ累計360万本(平成27年3月31日現在)の出荷本数を誇り、今年で10周年を迎える今なお魅力的な世界観をTVアニメや舞台化など、幅広い分野へ展開しています。

この度の甲府市との包括協定締結は、開府500年に向けて山梨県内外からの観光客誘致に取り組む同市より、「戦国BASARA」のキャラクターを活用した地域活性化の実績のある当社と協力し、人を惹きつけ賑わいを創出する施策を展開していきたいと申し入れていただいたことから実現しました。

また、大阪府、京都府、兵庫県各警察での車上ねらい防止のイメージキャラクターへの起用や埼玉県立歴史と民族の博物館にて「戦国BASARA」のキャラクターを起用した特別展の共催も決定しております。

今後も当社は、社会から信頼される良き企業市民として、ゲームを活用することにより地域活性化への貢献や教育支援など、CSR活動に積極的に努めてまいります。



甲府市(山梨県)との「地域活性化に関する包括協定」締結



車上ねらい防止ポスター





# 株主メモ

## Shareholder Information

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主日	3月31日
中間配当金受領株主日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社  〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
同連絡先	電子公告
公告方法	当社のホームページ( <a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a> )に掲載します。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所

### ●ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行にお問い合わせください。なお、同行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、  
植物油インキを使用しております。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。